

条例を改正し、算定方式を3方式とした。

問 令和12年度の保険料水準について問う。

答 県の推計で統一後の水準は県民1人当たり14万3114円、基礎課税額は所得割率が8・48%、均等割が3万6028円、平等割が2万3115円、後期高齢者支援金等課税額については、所得割率が3・96%、均等割が1万6314円、平等割が1万467円、介護納付金課税被保険者に係る課税額は、所得割率が3・33%、均等割が2万4423円とされている。

問 保険料統一に向け市独自の取り組みの予定を問う。

答 令和7年度から2年毎に段階的な改正を予定している。国民健康保険事業財政調整基金を7933万円保有しており、基金を活用し税額抑制に充当したい。医療費適正化や予防健康づくりに応じて交付金が交付される保険者努力支援制度の取り組み強化や国保税収納率向上に引き続き取り組む。

空き家、空き地の固定資産税について

問 固定資産税住宅用地特例の概要について問う。

答 土地の上に住宅がある場合に宅地の固定資産税を軽減できる制度で、住宅1戸に対しその床面積の10倍を上限に住宅用地の対象となる。土地面積200平方メートルまでは6分の1の小規模住宅用地となる。その他住宅用地として200平方メートルを超える部分が3分の1に軽減となる。

問 更地でも特例が適用できないか問う。

答 地方税法で決まっており、住宅が無く住宅用地特例を課すという事は法律上できない。

坂本図書館並びに中央公民館の利用について

問 若者の利用増を目的とした施策について問う。

答 中央公民館においては、

小学生を対象としたイベントや子ども陶芸教室、親子ものづくり教室などの開催、また、子どもの居場所づくりとして、図書館閉館日にホワイエに机や椅子を設置している。図書館では音楽コンサートやワークショップの開催、季節の飾りつけや祝日にはBGMを流している。フリーWi-Fiや充電の提供は実施していない。

問 利用者のニーズ調査について問う。

答 施設の利用促進のためのニーズ調査は実施していない。今後はニーズ調査も含めて検討していく。



野々下 昌文 議員

防災減災対策について

問 大きな災害が発生するたびに、課題となるのがトイレの問題である。地域防災力の強化、自治体間の相互支援の

ため、トイレトレーラー等の導入について所見を問う。

答 トイレトレーラーは、アメリカで製造されており、為替の影響や資材の高騰により、1台当たり約1800万円が、現在では約1・5倍の約2600万円に値上がりしている。費用対効果を考慮し、日本製のトイレカーやマンホールトイレなども検討をしている。国においては、令和8年度の防災庁設置に向けて、防災庁設置準備室が発足した。これに伴い、被災者が安心して過ごせる、トイレ環境を含む避難生活環境の整備が進められている。今後の国の動向を注視しながら、トイレトレーラーやトイレカーの導入について、前向きに検討していきたい。

問 国土交通省は能登半島地震の被害状況の調査において、家の耐震改修と地元建設業者を支え、育成を図ることが重要であると言っている。宿毛市の耐震改修状況と建設工事の入札契約制度における本市の取り組みを問う。

答 本市の住宅耐震化率は、

令和5年度末時点で77・8%となっている。能登半島地震、4月の豊後水道地震を受けて、住宅耐震に関する申請が大幅に増加しており、今年度からは、耐震設計や耐震改修の補助金額を大幅に増額しており、さらに多くの申請が見込まれている。これに伴い、12月議会には、耐震改修補助金として20件分、総額2640万円を予算計上をしている。

また、市内業者で対応可能なものに係る入札については、市内業者を優先し、事業経験を積んで頂くことで、市内業者の育成にも繋がっていると考えている。今後もこの考え方による発注を基本としていきたい。

GIGAスクール構想、端末の更新について

問 来年度以降、何台程度新端末に買い替え、旧端末を処分する必要があるのか。その際、適切な端末処理とデータ消去に対する認識と具体的な取り組みについて問う。

答 今回の買い換えには、児童・生徒分、教職員分、予備